



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

米国経済:労働需給

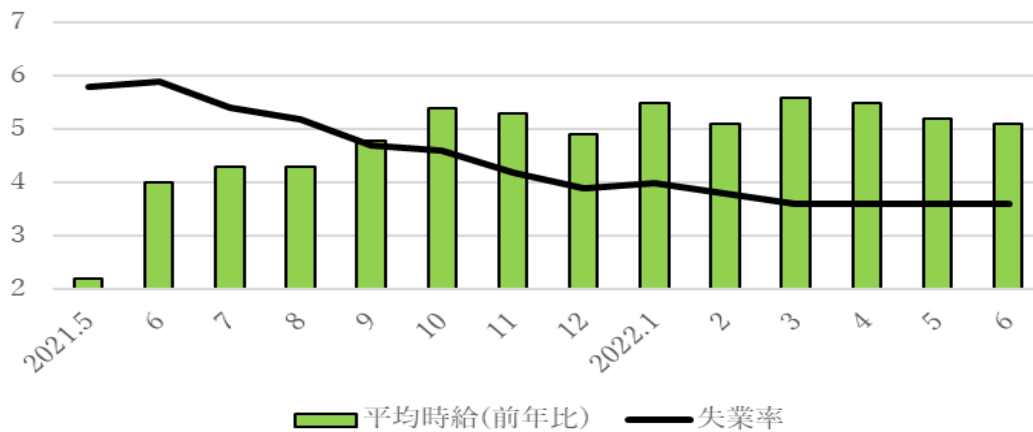
2022/07/11 第 835 号

朝日田コーポレーション

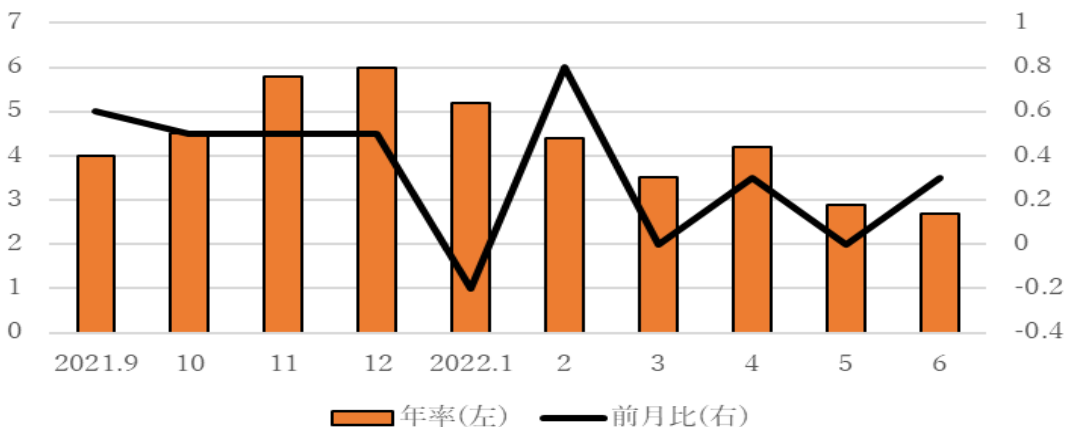
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:

失業・賃金動向(%)



労働投入(%)



(資料)米国労働省「非農業者雇用者数統計」より作成。

米国の雇用情勢は、依然として逼迫した状況が続いている。低い失業率が続き、業界別のミスマッチはあるものの全体ではほぼ完全雇用の状態となっている。このため、労働需給の逼迫を反映し平均時給の前年比は5%台の水準が続いており、インフレ圧力のひとつとなっている。一方で「就業時間×就業者数」である労働投入は、年率で年明け以降では前年比での伸びを低下させている。これは、完全雇用の労働制約を反映した結果であり、経済活動全体の重しともなっている。米国FRBの政策金利引き上げの姿勢を根拠づける指標となっており、さらなる金利引き上げが避けられないと言える。